

## 韓国経済の国際競争力低下と今後の展望

権 俸 基\*

### The Decrease in International Competitiveness of the Korean Economy and its Future Perspectives

Bong Ki Kwon\*

The Korean economy, after reaching a GNP per capita of more than US \$ 10,000 in 1995, joined the OECD in 1996. Korea, after a high growth period with about 8% per year on average, became the country with the 11th world largest economy in the world and with the 12th largest trading volume. However, after attracting attention as a model of developing country economic growth, in the second half of 1995 a trade deficit and a decrease in investment lead to a rapid fall in the pace of growth. Due to the containment by developed countries and the pursuit by developing countries the international competitive power of the Korean economy has decreased. For many developing countries we can say that whether Korea becomes a fully-fledged member of the developed countries group or cannot overcome the limitations of a developing country is a most important issue. This paper focuses on the decrease of international competitive power experienced by the Korean industry in the second half of the 1980s, with special emphasis on the semi-conductor and automobile industries, and tries to capture the internal and external factors responsible for that decrease in international competitive power. After taking due consideration of the process of industrial structural adjustment of the Korean economy, several proposals to increase its international competitive power are presented.

#### Key Words (キーワード)

International competitiveness (国際競争力), Korean economy (韓国経済), Economic growth of developing country (発展途上国の経済成長), Innovation (技術革新), Economic development (経済発展)

#### はじめに

韓国経済は長期にわたって年平均8%前後の成長率の高度成長をつづけ、現代、世界11位の経済規模と12位の貿易規模に成長した。1995年に一人当たりGDPが1万ドルを超え、96年度末には日本に次いでアジアで2番目に先進国グループとも象徴されるOECDへの加盟をはたした。

しかし開発途上国の経済成長のモデルケースと

しても注目されてきた韓国経済は95年度後半以降、設備投資などの鈍化により、急激にその成長テンポが鈍化している。現在、韓国経済における一つの大きな転換点が到来したと言える。OECD既存の先進国からの牽制と後発の開発途上国からの追い上げの中で最近の韓国経済の国際競争力は低下したまま回復の兆しを見せていない。

現時点での韓国経済の行方は先進国グループへの真の進入になるか、もしくは発展途上国として

\*呉大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Kure University)

の限界を超えることができず挫折してしまうのかを示唆する点で大きい意味を含むと言える。

本論では、1980年代後半から低下し始めた韓国産業における国際競争力の低下に注目し、その国内外的原因を把握する一方、(半導体・自動車工業部門を中心とした)韓国経済・産業構造の現状に照らし、国際競争力の回復におけるその課題と提案を考えて見る。

## 1. 韓国経済の現状と産業構造の変化

### 1-1. 産業構造と貿易における変化

韓国の96年度国民総生産(GNP)は4,804億ドル、72年度の130億ドルと比較すれば37倍、10年前の86年度の1,054億ドルからみれば4.5倍の規模に達している。年平均の成長率は60年代8.8%、70年代7.7%、80年代9.1%につづいて90年代に入っでは('90~'95)7.8%であり、長期にわたって高度成長をつづけてきたと言える。

ここ最近、韓国の産業は92年度、93年度における設備投資不振と国内外需要不足から低い成長を見せているが、94年度、95年度には輸出拡大と設備投資増加が高い成長率記録をもたらした。

産業全般において構造変化がつづき、サービス部門の拡大、製造業部門における重化学工業のウェイト増加が生じている。少し付言すれば、製造業のウェイトは89年度から低下し、その製造業内部では、軽工業の国際競争が、高度成長による国内高費用構造と後発の開発途上国の追い上げにより低下し、製造業内の軽工業対重化学工業の比重が1991年の31.7%対68.3%から1995年には23.9%対76.1%と部門間の両極化が深化したのである。(表1)このように産業全体におけるサービス化が進む中で、製造業内でも自動車、組立金属、半導体などは年10%を上回る成長率をみせているが、軽工業分野、たとえば繊維、衣服、家具などはマイナス成長を記録している。

また、貿易では、80年代後半からの世界経済の低迷と国内産業の競争力低下から伸び悩んでいたが、94年代からのアメリカ経済や世界経済の回復

および円高などの影響で大きく増加した。しかし韓国産業の構造的な問題である輸出増加に伴う輸入の増加が輸出増加率を上回り、96年度には200億ドルを超える貿易赤字を記録している。<sup>1)</sup>

輸出商品構造においては、産業構造の変化に伴い重化学製品が高い伸び率をみせている。特徴的なのは、韓国経済での輸出は、重化学工業製品中、特定商品への依存度が非常に高いことである。例えば、輸出の主力商品と言われている5ヶ品目(半導体、鉄鋼、自動車、油化製品、船舶)の輸出依存度は、95年度現在総輸出の37.5%を占めるほど高い水準であり、特に半導体の場合は16.9%にも達している。一方、地域別輸出構造での変化としては80年代後半を前後して、アメリカや日本などの先進国向けの輸出割合が低下し、東南アジア地域に対する輸出が大きく伸びていることが挙げられる。このような対先進国輸出の相対的減少は中国などの新興工業国の国際市場における価格競争力向上がその原因として考えられる。東南アジア向けの輸出が伸びたのは、中国などとの外交関係の良化と対開発途上国輸出が増加したことによる。<sup>2)</sup>

輸入においては最近の設備投資拡大に伴い、資本財輸入が増えている(1991年の36.9%から1995年39.6%へ)。所得水準の向上に伴う消費財の中での高級品の需要が増え、輸入量が増えている。

### 1-2. 国内投資と雇用

国内投資は94年度以後大きく増加している。93年度までには投資不振から脱皮し、94年度からは世界経済の回復と国内経済の活性化、輸出増大の影響を受け、94年度、95年度ともに10%前後の増加率をみせている。しかし、産業構造面での諸変化から製造業内では、重化学工業および大企業の設備投資は拡大する一方、軽工業と中小企業の設備投資は減少傾向をしめしている。投資面においても両極化現象が生じているのである。

韓国の民間設備投資を誘引別に検討してみると、近年、設備拡大のための投資が増えていることがわかる。これは、新製品生産や輸出増大に対する

設備投資の割合は高くなったが、生産性向上や競争力強化のための投資比重が大きく低下したことを意味する。このような設備投資傾向は投資が研究開発や生産性向上よりも単なる量的投資に片寄っていることを意味する。また、この点については(表2)での日本の投資状況との比較からもわかる。日本の場合、合理化のための投資割合が30%以上になり、研究開発部門にも10%近い投資が行われており、これが競争力向上につながっていると考えられる。

国内の雇用状況は94年度からの景気回復を契機に労働市場が活性化した。また同じく就職者数も94年度から景気回復とともに大きく増加し、95年度現在、失業率は2.0%水準である。しかし、80年代後半から生じた経済のサービス化現象の影響で産業別就職構造では、サービス業の就業者が持続的な増加をみせており、その影響で農林部門はもちろん、製造業の就業者の割合が減少し、就業者数の増加率も鈍化している。

表1 韓国の主要経済指標及び国内産業構造の変化

(%)

|         | 1991   | 1992            | 1993            | 1994   | 1995   | 1996    |
|---------|--------|-----------------|-----------------|--------|--------|---------|
| 農林水産業   | 7.7    | 7.4             | 7.0             | 7.0    | 6.6    | -       |
| 鉱工業     | 29.0   | 28.1            | 27.3            | 27.2   | 27.2   | -       |
| 製造業     | 28.5   | 27.8            | 27.0            | 26.8   | 26.9   | -       |
| (軽工業)   | (31.7) | (30.6)          | (28.3)          | (27.1) | (23.9) | -       |
| (重化学工業) | (68.3) | (69.4)          | (71.7)          | (72.9) | (76.1) | -       |
| サービス業   | 63.3   | 64.5            | 65.7            | 65.8   | 66.2   | -       |
|         | 基準     | 80年代<br>(80~89) | 90年代<br>(90~94) | 1994   | 1995   | 1996    |
| 実質GDP   | 前年比%   | 8.0             | 7.6             | 8.6    | 8.9    | 7.1     |
| 消費者物価   | 〃      | 8.1             | 7.0             | 6.2    | 4.5    | 5.0     |
| 失業率     | %      | 3.8             | 2.5             | 2.4    | 2.0    | 2.0     |
| 貯蓄率     | GDP比   | 30.6            | 35.5            | 35.4   | 36.2   | 34.6    |
| 経常収支    | 億ドル    | ▲ 17.0          | ▲ 39.4          | ▲ 45.3 | ▲ 89.5 | ▲ 237.2 |

(注) 経常価格基準・軽工業と重化学工業は製造業内での比重

出所：アジア経済1997、韓国産業銀行「韓国の産業」より作成

表2 製造業における設備投資の日・韓比較

(%)

| 投資動機                     | 国     |       | 日 本   |
|--------------------------|-------|-------|-------|
|                          | 韓     | 国     |       |
|                          | 1994  | 1995  | 1994  |
| 設備能力の拡大のため<br>(新製品・設備拡大) | 61.5  | 66.7  | 33.6  |
| 合理化のため                   | 18.8  | 13.1  | 34.3  |
| 研究開発のため                  | 6.0   | 6.3   | 9.2   |
| そ の 他                    | 13.7  | 13.9  | 22.9  |
| 合 計                      | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

出所：1) 韓国産業銀行「設備投資計画調査」各年、「韓国の産業」

2) 通産省「主要産業の設備投資計画」各年より作成

### 1-3. 海外直接投資

韓国の海外直接投資は80年代後半から急増し始めた。この海外直接投資の活性化をもたらした直接的なきっかけは経常収支の黒字転換に伴う政府の規制緩和措置であった。また同時に始まった先進国からの通商圧力を回避するために、そしてウォン貨の価格上昇と賃金上昇などに対する生産費節約から民間企業による海外直接投資が積極的に行われた。直接投資は総投資額基準で91年度からは10億ドルを上回り、94年度からは20億ドルを超え、96年度には30億ドルと大幅に増加している。また投資先の変化をみると中国への投資が1992年の修交が始まって以来急増し、94年度にはもはや投資額においてもアメリカを上回り、第1の投資先になった。<sup>3)</sup>

産業別の海外直接投資状況をみると、特に製造業での海外直接投資が活発に行われ、投資額基準で91年から95年にわたって年平均33.3%の増加をみせ、同期間総海外投資の31.8%を占めている。製造業での海外直接投資は、開発途上国の低賃金利用、先進国に対する迂回輸出拠占確保の目的で、特に労働集約的産業を中心に行われた。業種としては電子、繊維、自動車、金属、化学の5ヶ業種においてもっとも活発に行われた。また、80年代半ば以後中小企業の海外直接投資が急速に増加していることも大きな変化の一つである。中小企業はアジア地域への投資（投資額基準76.1%）が中心をなし、ヨーロッパより中南米への投資を愛好する傾向がある。

## 2. 産業・経済における構造的課題点

### 2-1. 産業全般における高費用構造

韓国経済は、軽工業発展による輸入代替工業化と重化学工業育成・発展による輸出志向工業化過程を経て、開発途上国の中で高度成長をつづけてきた模範的モデルの一つとして注目されている。また、韓国は1996年末OECD加盟によって一つの転換点を迎えたとも言える。しかし、80年代後半から低下し始めた韓国経済の国際競争力は、国

内経済と産業における構造的課題点および高費用構造の問題から、今現在、改善されていない状況にある。

以下、韓国経済の各分野における現状と課題点を把握してみる。韓国経済全般に関するIMD (International Institute for Management Development: 国際経営開発研究所) の報告書によると韓国の国際競争力は総合的に46ヶ国中27位と低く評価されている。<sup>4)</sup> すなわち、経済成長率や投資率などは良好な状況であるが、産業構造調整がおくれ、経済全般にわたる高費用構造が持続的成長に制約を課していると評価している。なお経済部門別評価のなかでも韓国経済における閉鎖的資本市場、金融規制、政府の過度の市場介入、物流の非効率性などを指摘している。<sup>5)</sup> そしてこの結果から、国内経済および産業における国際競争力低下は、インフラ不足および技術開発不振、資本財産業の未成熟、産業労働力の不足などの複合要因によって生じた高費用構造がその原因として考えられる。

経済・社会全般にわたり大きな制約になっている高費用構造とは、具体的には高賃金、高金利、高地価、高物流費用を意味する。このような韓国の経済・社会における高費用構造は80年代後半から深刻化し始め、現在も改善されていない。例えば、製造業部門の賃金水準は1985年～1995年の10年間で4.2倍と跳ね上がり、競争相手国の台湾(2.8倍)やシンガポール(2.4倍)以上に上昇している。また、貸出金利も外国に比べて非常に高く、消費者物価も10年間に1.8倍近く高騰し、輸出価格を押し上げる要因となっている。さらに、最近のアジアの競争国・地域間比較を(表3)から見ると韓国の高費用構造が国際競争力低下の原因になっていることがわかる。

### 2-2. 技術開発における課題点

国内技術水準の低さは国内産業の低生産性の原因になっている。<sup>6)</sup> 国内の調査分析結果によると、国内産業の全般的な技術水準は先進国に比べ約5年程度遅れていると評価されている。<sup>7)</sup> 生産技術

表3 アジア主要都市・地域の賃金比較

(米ドル)

|              | ソウル<br>(韓国) | 北京<br>(中国) | HongKong<br>(中国) | 台北<br>(台湾) | シンガポール<br>( ) | 横浜<br>(日本) |
|--------------|-------------|------------|------------------|------------|---------------|------------|
| 一般工職員の賃金     | 1,423～      | 60～        | 800～             | 933～       | 935～          | 2,992      |
| エンジニア(中堅技術者) | 1,919～      | 133～       | 1,805～           | 1,435～     | 2,139         | 3,970～     |
| 賃金上昇率(96年,%) | 11.9        | 12.9       | -                | 5.6        | 6.0           | 1.6        |

出所：日本貿易振興会「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」1997.9より作成

はある程度、一部の業種以外には先進国と対等な水準に達しているが新製品開発技術や設計技術などは大きい遅れをとっている。これが製品の品質や性能などの非価格競争力を低下させる主な原因となっている。また、技術導入および導入技術の習得・改善など生産技術向上は実現したものの、新技術および設計水準では、先進国の50～60%にも達していない。特に、問題とされるのは、資本財供給源である機械産業における先進国との格差が10年以上もあることである。

このような国内技術水準の大幅な遅れは、低い技術開発投資額水準および技術開発支援体制の非効率性、低い技術導入効果などから来ると言える。研究開発投資は91年から94年まで年平均23.8%の

伸びをみせ、またGNP対比率も91年度の1.94%から94年度には2.61%に上昇した。しかし、このような改善も先進国の規模と比較すると非常に零細であることがわかる(表4)韓国の研究開発投資額はアメリカの18分の1、日本の12分の1、ドイツの5分の1水準にすぎない。<sup>8)</sup>一方、国内での技術開発に対する代案として行われる技術導入は80年代末から、先進国の技術移転に対する消極的な態度および国内企業の非効率的な技術選択などの諸問題により、ますます減少傾向を示しており、研究開発投資における技術導入依存度も91年度の21.7%から94年度には13.0%と、大きく低下している。

表4 主要先進国との研究開発投資額比較

(百万ドル,%)

|          | 韓国<br>(1994) | 日本<br>(1993) | アメリカ<br>(1994) | ドイツ<br>(1993) | フランス<br>(1993) | イギリス<br>(1993) |
|----------|--------------|--------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 総研究開発費   | 9,826        | 112,665      | 172,550        | 47,396        | 30,147         | 20,618         |
| 対韓国倍率    | 1            | 11.5         | 17.6           | 4.8           | 3.1            | 2.1            |
| 自国GNP対比率 | 2.61         | 2.66         | 2.56           | 2.48          | 2.41           | 2.19           |

出所：韓国科学技術處「1995科学技術年鑑」1996

### 2-3. 資本財産業の競争力問題

国内の資本財産業における国際競争力は先進国に比べ非常に低い水準である。資本財産業は商品生産に必要な機械類、部品などを作る産業であり、一国の産業競争力の決定要因となる。また、資本財産業は技術集約的産業である。産業の先進化を望むなら資本財産業を発展させなければならない。韓国の資本財産業の比重は80年度の5.4%から94年度13.9%まで上昇し、総輸出における資本財の輸出も80年度の80%から95年には83.1%に上昇した。しかし、外形的な改善とは異なり、資本財産業の技術水準を先進国と比較して見ると、加工、組立部門では先進国の80%~90%水準に達しているものの、基礎技術と応用技術においては劣位であるのが現状である。すなわち、重要部品と設計技術の大半を先進国に依存しており、新製品開発や新技術の開発には大きな問題を抱えている。例えば、資本財産業の競争力劣位によって、韓国の製造部門でもっとも成長業種である半導体産業の整備国産化率が15%水準にしかすぎないことなどが大きな問題である。<sup>9)</sup>

このような構造的問題により、高い輸出増加率にもかかわらず輸出による外貨獲得は低下し、景気上昇から輸出が増えるほど、資本財輸入増加、貿易収支悪化を招くのである。例えば、輸出増加に伴い対日輸入が増加し、輸出増加による利益の多くが日本に移転される現象がこのようなケースである。また、近年、韓国の最終財の中間財輸入誘発効果は(表5)が示すように改善されつつあるが、先進国である日本の水準に比較するとまだ

相当高い水準にある。また、95年度の輸出品別中間財輸入誘発効果を日本と比較すると、韓国の最主要輸出商品とも言える商品、半導体(4.6倍)とTV・VTR(3.7倍)、自動車(2.6倍)、コンピュータ(4.6倍)、通信機器(4倍)などにおいて、特に高いことが指摘される。

### 2-4. 中小企業の活性化問題

90年代に入り、国際経済における韓国の軽工業製品の国際競争力低下とともに、大企業と中小企業との両極化現象がますます深化されつつある。中小企業は資金不足、労働力不足、技術力劣位などの不利な条件の下で成長限界に達した技術を大企業から受け入れ生産を行うケースが多い。資金面においても中小企業は内部資金不足問題に加えて、金融機関からの円滑な外部資金調達ができず、むずかしい状態におかれている。したがって、中小企業は本来、低生産費構造を基にして成長してきたゆえに、低生産費体質を維持しなければならない制約により、ますます大企業との格差が拡大している。

中小企業は技術面においても先進国と比べ劣位の状況にある。売上額対比技術開発投資の比重は大企業の水準を上回ってはいるが、その絶対額において非常に零細な規模である。中小企業の技術開発にもっとも大きな制約要因としては、専門スタッフの不足が挙げられる。これは産業全体のサービス部門への就業増大と大企業との賃金格差の拡大から、高度な労働力確保がますます困難になりつつあることがもっとも大きな原因と思われる。

表5 最終財の中間財輸入誘発効果

(%)

|           | 1980 | 1985 | 1990 | 1993 | 日本(1990) | 台湾(1991) |
|-----------|------|------|------|------|----------|----------|
| 中間財輸入誘発効果 | 26.4 | 23.8 | 20.1 | 18.3 | 7.0      | 23.5     |

出所：韓国銀行「韓国・日本の主要商品別中間財輸入誘発効果分析」1996

## 2-5. インフラ整備問題

韓国のインフラにおける問題は政府の国土開発政策の変化によるものが、第一に指摘されうる。80年代以後、政府は直接的な産業施設支援型のインフラ整備から国民生活関連インフラへの投資を拡大することになり、従来の産業支援型インフラの不足が大きな問題になっている。国内ではその一例として港湾の場合、物流運送における需要の増加に対する施設の拡充が非常に不足し、費用上昇の大きな原因になっていることが指摘される。

また、産業社会において道路や港湾のようなハード面でのインフラ整備が重視されてきたが、最近のような情報化社会には経済のサービス化と産業の集約化に伴い、専門技術者・研究要員の育成や、知識情報の加工、情報流通体制などのソフト面でのインフラ整備が生産性と競争力を決定する重要要素として認識される。この分野において韓国経済は電話などの基本通信サービス分野では先進国水準に近づいているものの、マルチメディアなどの高度通信サービス分野では技術力や基盤施設の整備水準が低いレベルである。

インフラの不足は物流費用を増加させ国内産業の国際競争力を低下させている。韓国の物流費のGDP対比率は80年度末から継続的に増加し、94

年現在、国家物流費が売上額とGDPにおいて占める割合がそれぞれ17.0%、15.7%と先進国に比べ非常に高い水準である。<sup>10)</sup>このようなインフラ不足の根本的な原因としてはインフラ投資が国民経済の成長およびその規模に対してあまりにも小規模であったからである。

このようにインフラ整備が直接的に一国の国際競争力に大きな影響を及ぼすことを考慮すると、経済発展過程においてインフラ不足による競争力低下は実に深刻な問題である(表6)。また、国内で大規模産業団地が特定地域に片寄って立地していることおよび輸出入関連の交通網、施設などが2~3ヶ所に集中している問題もインフラ不足を深化させている。

## 2-6. 産業労働力不足と高賃金構造の問題

高度成長による労働需要増加と人口増加率鈍化による労働供給の減少によって80年代半ば以後、産業全体にわたって労働力不足傾向が現れ、その後の産業構造の変化による労働力不足問題は部門別需給不均衡問題を深刻にした。1995年現在の産業全体における労働力不足率は3.7%であり、その中でも製造業の不足率は産業全体の水準を上回る。そして企業の規模からみると中小企業の労働

表6 社会間接資本の国際競争力順位

(1996年)

|        | 韓 国 | アメリカ | 日 本 | シンガポール |
|--------|-----|------|-----|--------|
| 総合順位   | 34  | 1    | 26  | 33     |
| (道 路)  | 18  | 22   | 3   | 1      |
| (鉄 道)  | 17  | 23   | 13  | -      |
| (流通体制) | 43  | 5    | 29  | 4      |

出所：IMD The World Competitiveness Report, 1996

(46ヶ国中の順位である)

力不足率（95年現在4.61%）が、大企業水準（1.56%）より高く、深刻な労働力不足を示している。このような産業労働力の不足と不均衡、特に製造業と中小企業、生産関連職への就業を嫌う現象は国内賃金水準を上昇させ、これまで経済成長の原動力であった低賃金体質を変えることになり、国際競争力をますます低下させている。

経済全般に広がる高賃金構造とともに重要な問題は、賃金上昇とは反対に、生産性増加率の鈍化

傾向である。賃金上昇に対して、生産性増加率は80年代後半から賃金上昇率を下回っており（表7）、このような労働生産性増加率の鈍化により、95年現在国内労働者の労働生産性は主要先進国の47～68%水準にすぎない状況になっている。そして賃金上昇率と労働生産性増加率の差を現す単位労働費用増加率は87～94年の間に4.9%上昇している。これは先進国と比較すると非常に高い水準である。<sup>11)</sup>

表7 賃金上昇率と労働生産性増加率推移

(%)

|            | 1986 | 1990 | 1992 | 1994 | 1995 |
|------------|------|------|------|------|------|
| 賃金上昇率(全産業) | 8.2  | 18.8 | 15.2 | 12.7 | 11.2 |
| 労働生産性増加率   | 7.8  | 12.2 | 8.8  | 6.9  | 9.1  |

出所：韓国産業銀行「韓国の産業」、韓国労働部「労働統計年鑑」各年度  
韓国生産性本部「生産性 Review」各号から作成

### 3. 主要部門における国際競争力低下

94. 95年と続いた韓国経済の高成長は96年以後輸出の急激な減少により、貿易収支・経常収支において200億ドルを越す過去最大の赤字を記録した。輸出の不振は商品の国際市場での競争力の低下を意味する。以下では韓国の最主力輸出品である半導体産業と自動車産業における国際競争力について検討する。

#### 3-1 半導体産業

韓国の半導体産業は80年代に入り、韓国の輸出戦略産業として選ばれた。その後、持続的な施設投資と研究開発投資によりDRAMなどのメモリ分野においては世界水準の競争力をもつようになった。90年代に入ってから世界メモリ市場の急速な成長による需要拡大と円高の影響から飛躍的に成長した。<sup>12)</sup>

しかし95年に半導体品目だけで、総輸出の16.9%を占めるほど成長した半導体産業は96年になって主力輸出品目であるDRAM価格の大幅な下落に伴い輸出が減少し、生産が萎縮される局面を向かえている。このような半導体産業の沈滞の原因としては、95年後半からの円安（円高修正）の影響が考えられる。<sup>13)</sup> また、半導体品輸出が特にアメリカ市場で不振であったことから象徴されるように、より重要な原因は競争力の低さであると言える。

現在、国内半導体産業は対外的にはWTO体制の出発などの世界貿易秩序における急激な変化とテクノロジー・ラウンド（TR）で現れる先進国の技術保護傾向や後発国家の積極的な半導体育成推進戦略などで大変苦しい局面が予想されている。換言すれば、95年までの好況が円高や資源価格の格差、世界需要の増大などに負うものが大きかったため、この期間での好況が決して国内商品の国



際競争力や市場支配力を意味すると言えない。したがって今後半導体市場は回復が予想されるものの、景気回復が再び国内半導体産業の輸出増大をもたらすかどうかは疑問である。

韓国半導体産業の弱点として考えられるメモリ中心の生産構造および半導体装備・材料産業の弱い生産基盤、国内技術水準の低さ、専門研究体制の未整備などの現状により経済の持続的な成長が制約されるおそれがある。以下では競争力低下の原因と対策を考えてみる。

まず、競争力低下の具体的原因の一つとして半導体産業が特定製品の開発・生産に片寄っている構造が挙げられる。国内半導体産業はDRAM部門の商品を重点的に開発・生産・輸出する政策を積極的に推進し、急成長もたらされた。しかし、今後、半導体産業の持続的成長のためには、マイクロプロセッサなどの非メモリ分野の育成および既存メモリ分野での生産多角化が必要である。<sup>14)</sup>

第2の原因としては半導体装備および材料産業における問題点が考えられる。国内半導体産業はDRAMなどの一部製品の加工・組立技術において先進国水準に近づいてはいるが、製品生産に必要な装備と材料は大半を海外から輸入している。したがって半導体産業の持続的成長のためには半導体製品の多様化を図る一方、周辺産業の育成、世界市場分析能力向上を通じて装備および材料の国産化率を高めなければならない。<sup>15)</sup>

第3の原因は、上述したように半導体産業の「生産技術」は世界的水準に近づいているが、設計技術をはじめ一般的な基礎基盤技術は先進国に大きく遅れている。今後、世界半導体市場においては技術進歩とともに高付加価値分野への市場移行が加速すると考えられるが、このような変化の中で国内産業の従来の単須構造のメモリ製作技術だけでは限界がある。したがって持続的な競争力確保のためには技術情報分析および高付加価値技術の開発投資を行われなければならない。

第4の問題点は外国から導入する技術に対するロイヤルティの負担が大きいことである。95年現

在の半導体業界の技術導入料支払は7億ドルに達しており、この規模は半導体製品の生産原価に占める人件費の割合より約3倍も高い水準で、国内半導体産業の国際価格競争力を低下させる主な要因となっている。また、国際競争力強化のため、今後、非メモリの開発・生産に必要な技術導入が行われる際、その規模と負担は増加することが予想される。

### 3-2 自動車産業

自動車産業は規模の経済を必要とする技術と資本集約的な総合機械工業であり、関連産業に対する前方・後方連関効果が大きいことから一国経済の先導的産業とも言える。そして自動車産業の発展は一国の技術水準と経済力を測定する主な指標にもなる。

韓国の自動車産業は80年代末、対米輸出の不振から成長が鈍化したが、90年代に入り、内需の伸びとヨーロッパなどへの輸出が増大し、年平均15%前後の(91~95年)高成長がつづいた。95年には世界第5位の自動車生産国に成長した韓国の自動車産業は、総製造業中の輸出比重が95年には7.9%に、また総輸出に占める割合は5.8%に上昇し、半導体産業に次いで最重要産業として挙げられる。しかし、このような急成長にもかかわらず、先進国に比べ、まだ技術面および品質水準とマーケティングにおいて多くの問題をかかえている。このような問題から自動車産業の国際競争力は現在、弱体化しつづけていると言える。

まず価格競争力についてみると、最近の円安傾向に伴い韓国自動車の価格競争力が多少弱化している。このことは、95年までの韓国自動車産業の価格競争力優位は、コスト節減や生産性向上などの要因ではなく、円高によるものが大きかったことを意味しているのである。(表8)でのように韓国の自動車産業は人件費、金融費用における高負担という韓国経済の高費用構造要因と自動車産業の生産性の低さから、苦しい局面を迎えているのであることが分かる。<sup>16)</sup>

国内完成車業界の製造原価構成をみると、95年

現在、材料費の比重が日本より低い反面、労働費と経費の比重が相対的に高い。また、高金利構造により企業の金融費用負担率も6.4%で日本の0.7%に比べ、はるかに高い水準である。生産性について見ると95年現在、日本の自動車工業の従業員一人当たり付加価値および売上額が韓国の2倍以上になっており、労働生産性も設備投資効率や資本集約度とともに日本などの先進国に比べ劣位にある(表9)。

非価格競争力についてみると90年代に入り、国内でも一部重要部品の国産化が成功するなど技術発展もあったが、全般的な技術水準が先進国に比べ5年程度遅れている状態であり<sup>1)</sup>、大きい技術格差があると言える。その技術水準を内容別にみると(表10)でのように習得しやすい組立・加工などの分野ではある程度先進国に近づいているが、設計技術と新製品開発能力、品質水準では先進国の70~80%水準にとどまっている。なお、新素材技術や精密化学技術などの先端技術応用分野では相当劣程度位である。

このような非価格競争力、すなわち技術や品質

水準は国内の研究開発投資によって規定される。ところが、国内の自動車業界の研究開発投資部門をみると、売上額対研究開発投資の比重は先進国水準に達しているが、実際の投資額や研究機関と研究者数において大きな格差がある(表11)。

非価格競争力に大きく影響するものとしてはまた、品質とマーケティング能力がある。韓国の自動車業界は先進技術の導入や品質改善努力により競争力を大きく改善したが、先進国に比べるとまだ劣る水準である。特に、輸出において重要な海外現地の販売網構築や広告などによる販売活動が資金力の劣勢により大きな制約を受けている。このような現地マーケティング活動の不足が国際競争力の低下の主要な要因になっている。

自動車部門における国際競争力強化策としては工場自動化などによる生産体制の整備や部品産業の育成、新しい市場開拓等が挙げられるが、今後の世界自動車市場の拡大とともに先進国での技術保護主義強化傾向に対する技術開発能力を高めることが何よりも優先されるべき課題であろう。

表8 韓・日間 製造原価構成及び金融費用負担率の比較

(%)

|         |          | 韓 国  |      | 日 本  |      |
|---------|----------|------|------|------|------|
|         |          | 1991 | 1995 | 1991 | 1995 |
| 製造原価構成  | 材料費      | 77.0 | 75.6 | 82.6 | 81.2 |
|         | 労務費      | 11.0 | 11.4 | 7.8  | 8.5  |
|         | 経上費      | 12.0 | 13.0 | 9.6  | 10.3 |
| 金融費用負担率 | 金融費用/売上額 | 6.4  | 6.4  | 1.0  | 0.7  |
|         | 借入金平均利率  | 12.9 | 11.9 | 6.0  | 4.0  |

(注) 完成車業界基準

出所：1) 韓国産業銀行「韓国の産業」、韓国銀行「企業経営分析」各年度

2) 日本銀行「主要企業経営分析」各年度

表9 韓・日 自動車業界の主要生産性指標比

|                 | 韓 国     |         | 日 本     |         |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|
|                 | 1991    | 1995    | 1991    | 1995    |
| 1人当たり売上額 (千ウォン) | 120,793 | 229,323 | 487,562 | 680,617 |
| 1人当たり付加価値(千ウォン) | 24,397  | 52,080  | 78,125  | 105,520 |
| 資本集約度(千ウォン)     | 142,294 | 250,877 | 329,687 | 515,472 |
| 総資本投資効率性(%)     | 17.2    | 20.8    | 23.7    | 20.4    |
| 設備投資効率性(%)      | 78.7    | 67.4    | 94.5    | 78.1    |

(注) 1) 完成車業界基準  
 2) 日本の価格は年平均基準レートで換算したもの  
 出所: 1) 韓国産業銀行「韓国の産業」, 「財務分析」各年度  
 2) 日本銀行「主要企業経営分析」各年度より作成

表10 国内自動車工業の技術水準 (先進国=100)

| 研究開発能力 | 新製品開発能力 | 生産技術 | 設計技術 | 品質水準 |
|--------|---------|------|------|------|
| 60     | 80      | 90   | 70   | 80   |

出所: 韓国産業銀行「韓国の産業」1996, 「産業技術動向」1995

表11 主要国自動車業界(企業)の研究開発投資比較

|            | 単位   | 売上額(A)  | 研究開発投資額(B)  | B/A(%) |
|------------|------|---------|-------------|--------|
| 韓国(1994)   | 億ウォン | 292,755 | 10,534      | 3.6    |
| 現代自動車      | 1995 |         | 458(百万ドル)   |        |
| 大宇自動車      |      |         | 328( " )    |        |
| 起亜自動車      |      |         | 186( " )    |        |
| 日本(1994)   | 億円   | 316,105 | 10,213      | 3.2    |
| トヨタ        | 1994 |         | 2,958(百万ドル) |        |
| 本田         |      |         | 1,876( " )  |        |
| 日産         |      |         | 1,479( " )  |        |
| アメリカ(1990) | 億ドル  | 2,530   | 98          | 3.9    |
| GM         | 1994 |         | 7,036(百万ドル) |        |
| フォード       |      |         | 5,214( " )  |        |
| クライスラー     |      |         | 1,300( " )  |        |
| ドイツ(1989)  | 百万DM | 195,553 | 7,431       | 3.8    |

出所: 1) 科学技術處, 「科学技術研究活動調査報告」1995  
 2) 日本科学技術庁, 「科学技術要覧」1996  
 3) MVMA, Motor, Vehicle, Facts & Figures '92  
 4) 韓国産業技術振興協会資料, 韓国産業銀行「韓国の産業」1996

#### 4. 国際競争力向上のための改善策

##### 4-1 高コスト構造の改革

今までの考察からわかるように韓国経済における競争力の低下は一部の特定産業での問題ではなく、輸出・内需を問わず産業・経済全般にわたっての問題である。また、このような競争力低下をもたらした要因は、コスト要因と非コスト要因に分けることができる。コスト要因としては韓国の経済成長とともに社会に拡散した高賃金、高金利、高地価などで象徴される高コスト構造のような直接的要因、そして物流費用の高さや生産効率の低さのような間接的要因が挙げられる。非コスト要因は製造技術力や製品開発力といった技術・品質にかかわる要因である。

韓国経済・社会全般に広まっている高費用構造をもたらしたのは非効率性と言える。したがって、競争力を強化するためにはまず、経済・社会全般にわたる改革が必要となる。単なる賃金抑制や金利の引下げは根本的な改革にはならない。また投資の拡大や技術導入も物流環境の整備や生産効率向上などの当面の対応にはなるが、長期的な競争力向上策としては考えにくい。すなわち、根本的な問題が効率向上と技術力にあることを考慮した上で、自国の経済・社会環境に適合する短期・中期・長期政策を構ずる必要がある。

##### 4-2 政府の競争力向上策

韓国の現政府は96年10月、競争力10%向上策を発表した。これは政府が汎国家的に経済・社会全般にわたる競争力向上策の具体案をまとめたものである。その内容としては、行政改革推進の一環として、政府の人件費凍結のための公務員削減案のような行政面での効率改善の政策が挙げられる。また、土地コスト引下げをねらった工業団地地価の引き下げや工場用地開発時の負担金免除措置、および公企業の経営合理化法案まで盛り込まれている。ここでの政府の競争力向上策の対象は企業や産業だけに限定されるものではなく、その目的も国家全体の体質改善をねらう国民意識改革と言

えよう。

ここで政府の競争力10%向上策の内容の一部を紹介すると次のようなものである。まず高賃金構造への対策としては大企業の役員などに対する報酬の凍結、政府の幹部公務員に対する給与凍結などがあり、高金利構造への対策としては市中銀行への支払い準備率引下げがある。また高地価への対策としては土地利用の規制緩和と投機的な土地保有への規制強化策がある。くわえて、貯蓄率向上策として非課税制度を用いた特定金融商品の開発や優待制度も実施した。間接的なコスト削減策としては物流コストの引下げのためのインフラ整備を促進する一方、生産効率向上策としては研究開発投資を拡充・強化することになっている。

##### 4-3 経済・社会構造改革

韓国経済の国際競争力の低下が産業部門のみにおける原因からではないという認識とともに、90年代に入って世界経済のグローバル化や技術革新の加速化、情報化の進展は競争の単位を国家から地方へと変えつつある。韓国政府は96年の競争力10%向上政策とともに97年からは地方中心の経済活性化政策と中央権限の地方への移譲を意味する分権化計画を発表した。これは経済・社会全般にわたる様々な非効率性をもたらした従来の経済・社会制度への改革を意味する。世界経済がWTO体制の下で無限競争時代へと移っていく中で、新しい体制に対応し、競争力を確保しようとする考えである。すなわち具体的には今までの経済発展過程においては様々な政策を中央政府が権限をもち、主導してきた。しかし、その中で効率性が制限され、経済・社会に多くの非効率性をもたらされた。また、首都圏への経済力一極集中構造により地域間格差が深化され、非効率性が生じたことも重要な理由である。

このような政府の政策は地域経済の活性化と世界市場における中小企業などの競争力を強化する良い効果をもたらすと期待できる。すなわち、韓国経済としては今までの中央中心の政治、行政、経済、社会のシステムが95年の地方自治体長選挙

制度の改革に伴い大変化をもたらしており、新しい社会体制への適合する改革が求められている。

95年の選挙を前後に始まった地方化時代は韓国経済が抱えてきた構造的な非効率性（例えば、経済力の特定地域への片寄り、行政部門の硬直性、インフラの非効率的配置、意思決定過程における非効率性など）を改善し、今まで経験していない新しい効率（例えば、発展意欲、多様性、効率的な国家資源の配分と利用、能率的意思決定、地方の成長潜在力など）をもたらすと期待できる。しかし、このような地域化と分権化は市場開放進展による競争激化が予想される今日の世界経済において、必ずしも企業や経済組織にプラス効果を与えてくれるとは考えられない。

世界経済のグローバル化と情報化は自由競争市場において、競争力向上や技術開発に遅れた企業の淘汰を意味している。韓国経済社会における改革も競争力向上の結果を出せない企業などには市場からの退去を与え、産業全体の健全化と効率向上による国際競争力向上を目指しているかも知れない。

## 5. まとめと展望

近年深刻化する韓国経済の国際競争力低下は、開発途上国としての経済発展過程において予想できたことであった。韓国の過去20年間の経済成長率は年平均8%を超え、同期間の先進国の平均成長率2.4%をはるかに上回った。高度成長を遂げた開発途上国・韓国は96年末にはOECDへの加入をはたし、中進国から先進国への跳躍が予想されている。

1945年の解放にともない独立した韓国は、その後の戦争による経済・社会の破壊を経て、輸入代替政策による経済発展を試みた。しかし「三白（製糖・製粉・紡績）」工業とも言われる輸入代替政策の限界にともない、1962年から実施した第1経済開発5ヶ年計画で輸出振興政策へ転換した。その後、韓国経済は重化学工業化政策を経て輸入自由化時代に入った。このように開発途上国の中

で一つのモデルケースとも言える韓国の経済成長は現在、もっとも大きい問題に直面している。輸出増大が経済発展の鍵であった韓国経済にとって、国際市場における競争力低下は今後、持続的成長の維持がはたして可能なのかという大きな問題をもたらす。韓国の製造業の成長要因についての服部・佐藤（1996）の分析のように、韓国の経済成長に大きく寄与したのは資本集約化などによる技術的側面および生産性の側面からの要因というよりは、むしろ資源動員型の成長であるとも考えられる。<sup>18)</sup> 韓国経済は80年代後半の三低現象に支えられた産業調整期を経て<sup>19)</sup>、90年からは経常収支が黒字に転じる。

しかし、それから10年、韓国経済は表面的に輸出増大と経済成長をつづけながら、労働集約型産業においては後発途上国より競争力が低下し、技術集約型産業では先進国に劣るというジレンマに陥ることになった。開発途上国から出発し、先進国グループへの仲間入りを望む韓国経済の現状は、他の開発途上国も越えなければならない一つの限界であろう。本論ではこのような韓国経済の国際競争力低下の現状とその原因を製造業（特に半導体および自動車産業を中心に）においてまとめてみた。その考察の結果、生産技術の革新および新技術の開発こそ、今後の韓国経済の持続的な成長を保証する唯一方法であり、そのためには政治・経済・社会全般にわたる効率の向上と戦略的かつ政策的投資増大がともなわなければならないことが確認できた。

韓国経済は今後も多くの問題に直面することになる。すなわち、市場自由化の圧力、後発途上国の追い上げ、先進国からの牽制、北朝鮮との統一問題、等々。しかし、韓国経済には大きな発展の可能性も内在していると言える。なぜならば、今まで硬直的であった政治・経済・社会の諸与件が大きな変革を迎えており、その結果によっては経済・社会の効率を予想以上に、大幅に向上させる潜在的要因が数多いからである。例えば、現在韓国で進んでいる政治・経済・社会面における分権化・地方化がその一つとして挙げられるのである。

(注)

- 1) 経常収支においても95年度の90億ドル赤字から96年度には237億ドルの赤字へ大きく悪化した。
- 2) このような輸出構造の変化および東アジア諸国向けの輸出の増大を、韓国を含むアジア地域における「域内循環構造の形成」としてとらえる考えもある。文大宇「東アジア経済の貿易・投資関係と域内循環構造形成の動き」拓殖大学『海外事情』Vol. 44. No. 7-8を参照されたい。
- 3) 主要投資先は北アメリカと中国を含む東アジアであり、この二つの地域で全投資額の70%を占めている。
- 4) IMD報告によると総合競争力1位はアメリカ、2位シンガポール、3位 HongKong、4位日本であり、韓国はマレーシア23位、中国26位よりも低い水準として評価されている。
- 5) 部門別評価において韓国は46ヶ国中、国際化部門43位、金融部門40位、政府部門33位、インフラ部門34位、企業経営部門28位、科学技術部門25位など中下位に評価されている。
- 6) 一例として、韓国銀行「わが国の製造業における生産効率分析」1996によると、韓国と日本との製造業部門における付加価値率比較において、85年以来、8%以上の格差が縮小していない。(94年：韓国29.1%、日本37.3%、格差8.2%)
- 7) 韓国産業銀行「2000年代の産業展望と技術水準予測」1995.6では、産業部門別に世界的な技術主導国と韓国の技術水準を比較し、技術格差を求めた結果、石油化学(アメリカ)、鉄鋼(アメリカ)、自動車(アメリカ・日本)、繊維(日本)、半導体(アメリカ)との格差は5年であり、その多、造船(日本)3年、電子(アメリカ・日本)6年、一般機械(アメリカ・日本)では10年の格差があると述べている。
- 8) 国際間で研究開発投資の水準を比較するとき、研究開発投資としてどこまでを含めるかという基準が明らかではないことに注意すべきである。また、韓国のR&D投資についてこのような意見を現している若杉隆平(1989)第14章を参照されたい。
- 9) 韓国産業銀行「2000年代の産業展望と技術水準予測」1995.6では、韓国主要産業別設備国産化現状に

ついて、国産化率の低さを指摘している。(鉄鋼60%、石油化学60%、自動車50%、造船75%)

- 10) 韓国建設交通部資料1995によると、韓国の対売上額比17.0%、対GDP比15.7%に比べ、アメリカはそれぞれ7.0%、10.5%、日本11.0%、8.8%と格差が大きい。
- 11) 同期間中、アメリカとフランスは0.8%、ドイツ2.9%、日本は(-0.4%)の増加率である。
- 12) 主要輸出品の中でも半導体産業が占める輸出比重は特に大きい。(1995年総輸出における各品目の輸出比重は、半導体16.9%、自動車5.8%、鉄鋼5.8%、油化製品4.6%、船舶4.6%) 韓国貿易協会、KOTIS Data.1996参考
- 13) 1996年の世界メモリ市場において、16M DRAMの市場価格が年初に比べ5分の1水準に急落するなど、全品目において価格下落傾向がつつき市場規模が急激に萎縮した。
- 14) 国内半導体の分野別技術水準の比較

(先進技術=100)

| 技術分野     | 基礎 | 設計 | 製造 | 組立 |
|----------|----|----|----|----|
| メモリ生産分野  | 80 | 90 | 95 | 95 |
| 非メモリ生産分野 | 30 | 40 | 95 | 95 |

出所：産業研究院資料

- 15) 半導体装備の技術水準 比較

(日本=100)

|       | 韓国 | 日本  | アメリカ |
|-------|----|-----|------|
| 前工程装備 | 10 | 100 | 70   |
| 測定 装備 | 10 | 100 | 100  |
| 組立 装備 | 30 | 100 | 60   |
| 関連 装備 | 60 | 100 | 70   |

出所：産業研究院資料

- 16) 主要国の自動車生産性比較(1994)

(時間)

| 韓国    | 日本   | フランス | ドイツ  | アメリカ  |
|-------|------|------|------|-------|
| 108.1 | 48.2 | 93.1 | 93.3 | 101.4 |

(注) 数値は自動車一台生産のための従業員一人当たりの所要時間である。

出所：韓国自動車工業協会の資料より作成

- 17) 注7を参考されたい。
- 18) すなわち服部・佐藤(1996)では、韓国の製造業部門において投入要素の非効率性がTFPの経済成長寄与率の低さから明らかであることを指摘した。そしてこの結果からみて韓国の製造業の成長は、要素投入の増加でかなりの部分が説明でき、Krugman(1994)での資源動員型成長に近いと説明している。服部・佐藤(1996)第4章参照。
- 19) 三低現象とは、ウォン安、原油安、国際金利安の状態が続くことを意味している。

### 参 考 文 献

- 1) 韓国科学技術處, 1996, 「1995 科学技術年鑑」
- 2) 韓国科学技術處, 1995, 「科学技術研究活動調査報告」
- 3) 韓国銀行, 1997, 「経済統計年報」.
- 4) 韓国銀行, 1996, 「わが国の製造業における生産効率分析」
- 5) 韓国銀行, 1995, 「2000年代の産業展望と技術水準予測」
- 6) 韓国銀行, 1996, 「韓国・日本の主要商品別中間財輸入誘発効果分析」
- 7) 韓国銀行, 「企業経営分析」, 各年度
- 8) 韓国銀行, 「monthly Balance of Payments」, 各月号.
- 9) 韓国産業銀行, 「財務分析」, 各年度
- 10) 韓国産業銀行, 1995, 「産業技術動向」
- 11) 韓国産業銀行, 「設備投資計画調査」, 各年度
- 12) 韓国生産性本部, 「生産性 Review」, 各号
- 13) 韓国統計庁, 1997, 「国際統計年鑑」英語版
- 14) 韓国統計庁, 「Monthly statistics of Korea」, 各月号.
- 15) 韓国貿易協会, 1996, KOTIS Data.
- 16) 韓国産業銀行, 1996, 「韓国の産業」宋貞煥 (P7-P60), 朴慶澤, 任範淳 (P443-P483), 李龍虎 (P533-P596)
- 17) 韓国労働部「労働統計年鑑」各年度
- 18) 経済企画庁調査局編, 1997, 「アジア経済1997」.
- 19) 通商産業省, 1997, 「平成9年版 通商白書」.
- 20) 通産省「主要産業の設備投資計画」, 各年度
- 21) 日本貿易振興会, 1997, 「世界と日本の貿易(ジェトロ白書) 貿易編, 投資編」.
- 22) 日本貿易振興会, 1997, 「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」
- 23) 日本科学技術庁, 1996 「科学技術要覧」
- 24) 日本銀行「主要企業経営分析」, 各年度
- 25) 服部民夫・佐藤幸夫編, 1996, 「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所
- 26) I M D, 1996, The world Competitiveness Report.
- 27) I M F, 1996, International Financial Statistics.
- 28) M V M A, 1992, Motor, Vehicle, Facts & Figures.